

教職員による不祥事防止の取組について

1 懲戒処分の状況等（令和7年3月13日現在）

(1) 過去5年の懲戒処分事案の推移

	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
懲戒処分 件数	10	18	9	11	9
うち性暴力 等事案	4	11	4	8	5

(2) 令和6年度の懲戒処分の状況

ア 性犯罪・性暴力等

	処分日	処分	区分	職	内容
1	8.27	免職	中学校	教諭	自校女子生徒への児童生徒性暴力等
2	12.25	免職	高校	教諭	盗撮
3	12.25	免職	小学校	非常勤講師	自校女子生徒への児童生徒性暴力等
4	12.25	免職	中学校	教諭	自校女子生徒への児童生徒性暴力等

イ その他

	処分日	処分	区分	職	内容
1	8.27	減給1月	中学校	総括教諭	不適切な成績処理
2	12.25	減給6月	中学校	教諭	学校事故（部活動中）
3	12.25	減給6月	小学校	総括教諭	学校事故（授業中）
4	12.25	減給1月	小学校	教諭	交通事故
5	3.13	免職	中学校	教諭	窃盗（学校内）
6	3.13	停職6月	中学校	教諭	自校生徒への不適切な言動

2 従来施策の効果検証

(1) 概要

令和3年度より実施している「わいせつ事案防止対策有識者会議」の提言に基づく取組を中心とした従来の不祥事防止対策に係る効果検証を実施した。

(2) 実施内容

ア 過去10年間の懲戒処分事案の傾向分析

平成26年度から令和5年度までの懲戒処分事案（性暴力等事案）の加害教職員の年代や職員歴、被害生徒との関係性などを整理し、傾向分析を実施した。

<主な分析結果>

- 年代としては20～30代、職員歴としては採用5年以内の教職員が加害者となるケースが多い。
- 性暴力等事案の半数以上は自校生徒等が被害者となった事案であった。
- 加害教職員は、児童・生徒とSNS等で生徒指導等を理由にやり取りをし、その後、恋愛感情に発展するケースが多い。

イ 他団体への不祥事防止の取組状況調査

他の都道府県、私立学校等に対し、性犯罪・性暴力等の不祥事防止の取組状況等について、調査・聴き取りを実施した。

<調査結果>

各団体とも、不祥事防止の取組は、研修・相談窓口の設置・SNSの禁止・臨床心理士等の有識者と連携した取組など、ほぼ共通の取組を推進していた。

ウ 県立学校長・教職員等向けアンケート調査

県立学校長、一般教職員等に県の取組の認知度や必要と考える取組等に係るアンケート調査を実施した。

<主な調査結果>

- SNSの禁止等のルールの認知度は高い一方で、不祥事防止取組方針の認知度が低い。
- 不祥事防止の効果的な取組等として「具体例を踏まえた短時間での研修」や「風通しの良い職場づくり」を求める意見が多い。

エ 有識者への意見聴取

効果検証の結果について、学校運営等に知見のある大学教授、性犯罪防止に取り組むNPO法人理事長等の有識者に意見聴取を行った。

<主な有識者意見>

- 資料の配布等だけでなくロールプレイング研修や外部有識者による研修を取り入れる等、県教育委員会の現在の取組は多岐にわたっている。
- 不祥事を起こす兆候を発見するのは難しいが、周囲の職員が異変を感じた際に報告しやすい職場環境を整える必要がある。
- 日々SNSが進化する中、SNS等から始まる1対1でのやりとりが大きな課題であり、教員に1対1でのやりとりが禁止である理由等を深く理解させることが重要である。
- 人権意識を磨くこと、理想の教員像を自覚させることが不祥事防止につながる。
- 生命の安全教育などを通して、性行為の同意に係る児童・生徒の正しい理解の促進等も必要である。

3 モデル校での不祥事防止策の試行

(1) 概要

新たな不祥事防止策について、複数校で試行的に実施し、有効性や課題等の検証を行った。

(2) 実施内容

ア 電子キーボックスの導入

空き教室等での不祥事を防止するため、鍵の管理方法を強化し、ICカード等で開閉を行い、その履歴を記録・確認できる電子キーボックスを試行導入し、有識者からも意見聴取を行った。

<取組結果>

電子キーボックスのみでは不祥事防止の抑止効果は低く、職員間での相互チェックの意識を高めるなどのソフト面での対応が必要。

イ 年代別の不祥事防止研修の企画

性暴力等防止研修は若手教職員、セクハラ防止研修はベテラン教職員など、不祥事の発生率が高い年代の教職員が自ら研修の企画・講師を行う取組を実施した。

<取組結果>

講師、受講者の双方において、啓発効果は高いが、研修企画担当教職員の負担を低減する工夫が必要。

ウ 行動経済学の知見を活用した啓発資料の作成

同僚職員等の不審な行為を見かけた際の速やかな相談・報告を促す啓発資料を、行動経済学（ナッジ）の知見も活用して作成し、職員に配布した。

<取組結果>

管理職等への速やかな相談・報告の意識が高まる事例等を具体的に示すことで印象に残る資料となったが、アンケートの中で、改善点等の意見が複数、示された。

4 その他の取組

(1) 研修等の実施

性暴力被害が発生した際の初動対応力を向上するための、映像資料等を活用したロールプレイング型研修を実施した。

(2) 神奈川県教育職員免許状再授与審査会の設置

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に基づき、同法施行後に児童生徒性暴力等を行ったことにより教育職員免許状が失効等となった者が免許状の再授与申請を行う場合、改善更生の状況等により再び免許状を授与するのが適当か審査する審査会を設置した。

5 今後の取組

効果検証やモデル校での取組結果を踏まえて、検討を進め、来年度以降、不祥事防止の取組を更に推進していく。



学校長・教職員アンケート調査結果

- ▶ 学校長向けアンケート調査の概要・結果
- ▶ 全教職員向けアンケートの概要・結果

学校長向けアンケート調査の概要

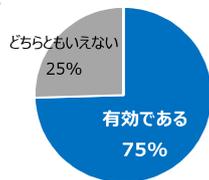
学校長

調査対象	調査項目
全県立学校長（165名）	「わいせつ事案防止対策有識者会議の提言」に基づく以下の取組の有効性等について
方策1 関係 教職員の倫理に関する指針等の策定	方策5 関係 不祥事を未然防止・早期発見するための体制づくり
方策2 関係 映像資料の作成・活用	方策6 関係 同僚性の醸成に向けた組織的な支援・相談体制の充実
方策3 関係 性被害の影響について理解を深める研修等の実施	※ 「方策7:臨床心理士等による分析等」は対象外
方策4 関係 教育相談、指導における留意事項の周知徹底	方策8 関係 「自分を見つめるチェックシート」の作成・活用

学校長向けアンケート調査の結果

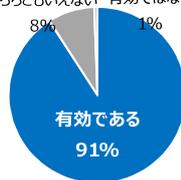
学校長

方策 1



倫理指針の有効性

方策 2 どちらともいえない 有効ではない



研修用映像資料の有効性

方策 3



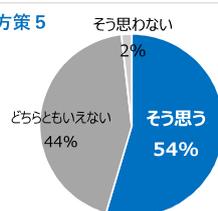
性暴力の被害者心理等を理解するための研修の有効性

方策 4



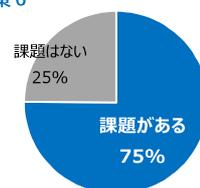
各種ルール（SNS禁止等）の明確化の有効性

方策 5



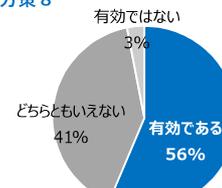
不祥事防止会議の設置により教職員からの提案等を受け付ける体制が整備されたか

方策 6



同僚性の醸成における課題の有無

方策 8



「自分を見つけるチェックシート」の有効性

教職員へのアンケート調査の概要

全教職員

1 調査対象

全県立学校の教職員（事務職員等除く）

2 調査項目

- ・ 職員の意識に関すること
- ・ 県の取組等の認知度に関すること
- ・ 県の取組の効果に関すること
- ・ 各種ルールの認知度に関すること
- ・ 不祥事につながりかねない行為を認知した際の対応に関すること
- ・ 不祥事防止研修に関すること
- ・ その他

3 回答期間

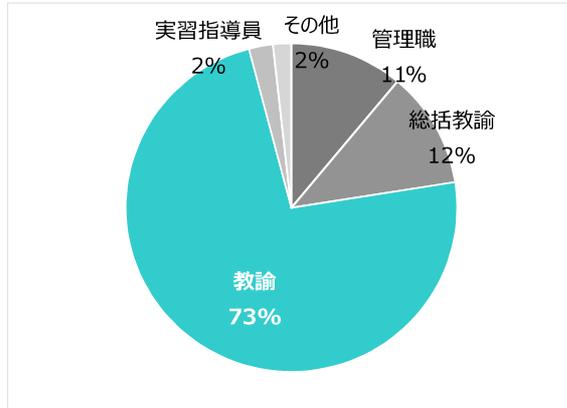
令和6年8月1日～9月6日

4 回答数

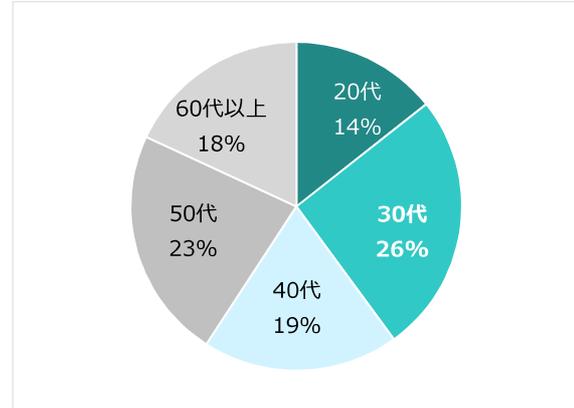
2,404名

教職員へのアンケート調査の結果（基本事項）

全教職員



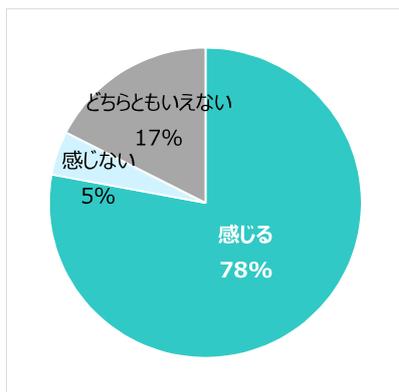
Q 職種



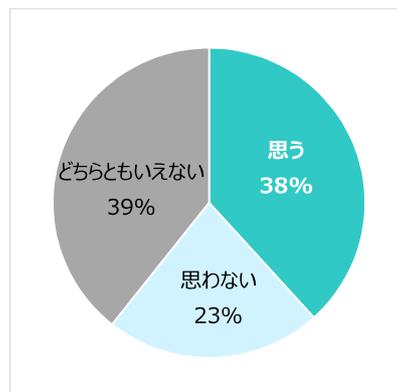
Q 年代

教職員へのアンケート調査の結果（職員の意識）

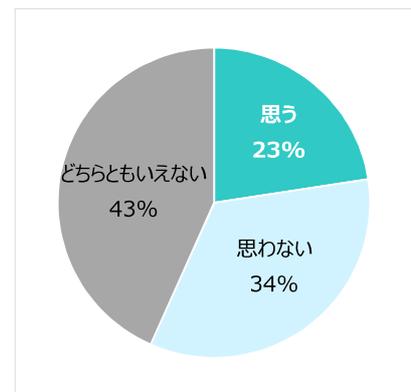
全教職員



Q 不祥事が増加している状況に危機感を感じますか。



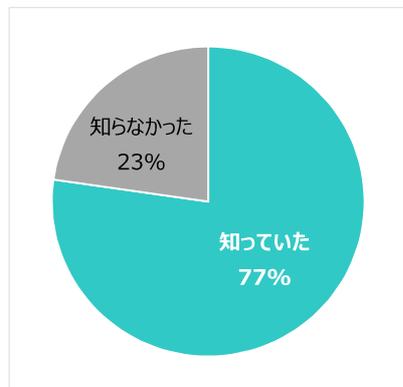
Q 自分自身は不祥事を起こすはずがないと思いますか。



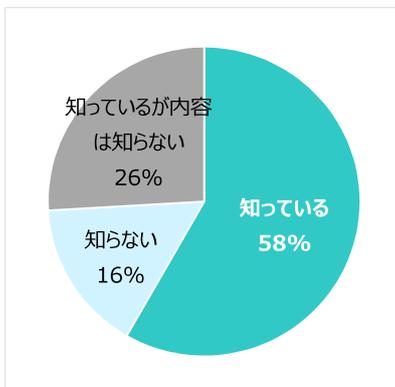
Q 性犯罪・性暴力等の不祥事は個人の資質の問題であり、研修や周囲の職員の対応等では防止できないと思いますか。

教職員へのアンケート調査の結果（県の取組等の認知度）

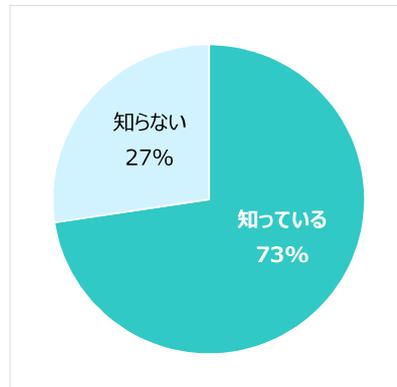
全教職員



Q 令和5年度は懲戒処分の全体件数、性犯罪・性暴力等事案の件数ともに大幅に増加していたことを知っていましたか。



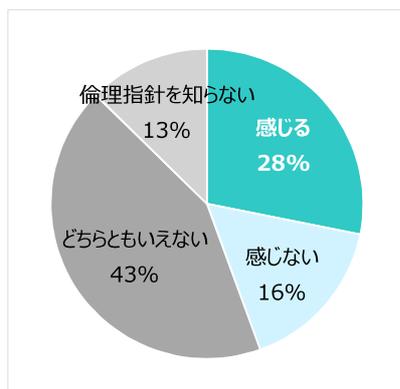
Q 県教育委員会では不祥事防止取組方針を毎年度、作成していることを知っていますか。



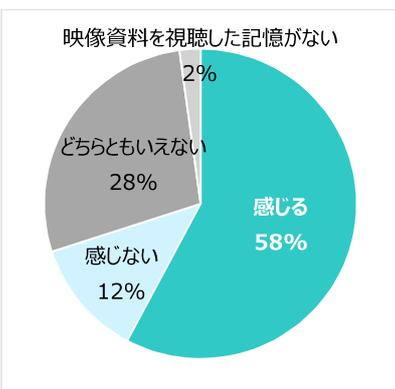
Q 県教育委員会では不祥事の中でも性犯罪・性暴力等事案の根絶を最重要課題としていることを知っていますか。

教職員へのアンケート調査の結果（県の取組の効果等）

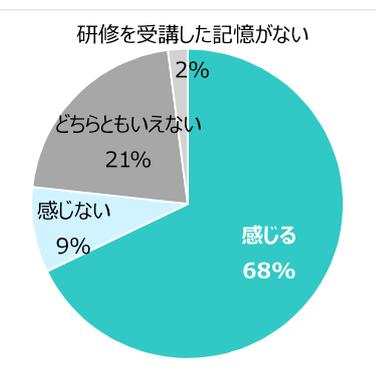
全教職員



Q 「神奈川県公立学校教職員の倫理に関する指針」があることで、自身の倫理観の向上につながったと感じますか。



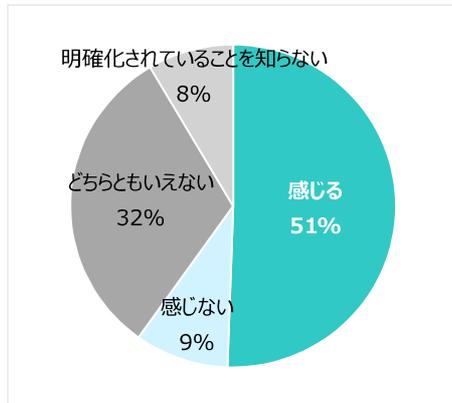
Q 映像資料による研修は効率的に必要なルール等を確認できるため、有効だと感じますか。



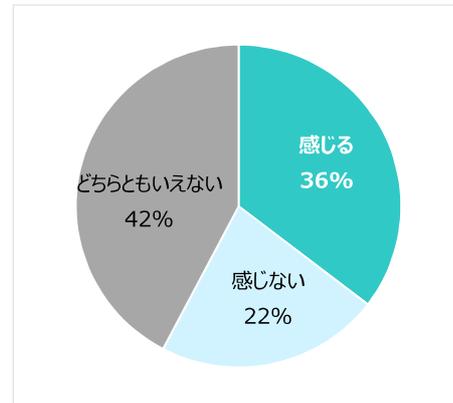
Q 性暴力が被害者に与える影響を理解するための研修を実施することは、不祥事防止の意識を高めるために有効だと感じますか。

教職員へのアンケート調査の結果（県の取組の効果等）

全教職員



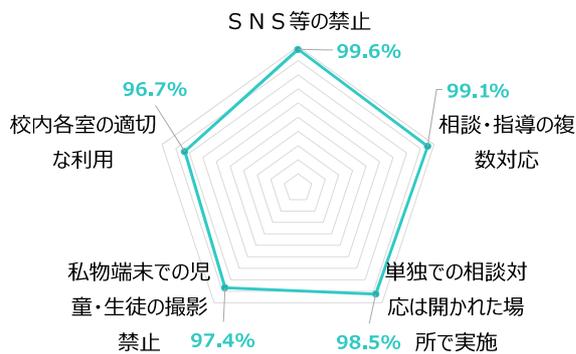
Q 教育相談、指導における留意事項（複数対応の徹底等）を明確化したことでルールを順守する意識が強くなったと感じますか。



Q 令和3年度以降、学校内で同僚性の醸成や風通しのよい職場づくりが進んでいると感じますか。

教職員へのアンケート調査の結果（各種ルールの遵守状況等）

全教職員



Q 生徒対応に係るルールについて知っているものにチェックをいってください。

（ルールの“認知”度）

全て守れている

69.0%

「SNS等の利用禁止」が守れていない

6.8%

「相談・指導の複数対応」が守れていない

13.1%

「単独での相談対応は開かれた場所実施」が守れていない

10.1%

「私物端末での児童・生徒の撮影禁止」が守れていない

13.1%

「校内各室の適切な利用」が守れていない

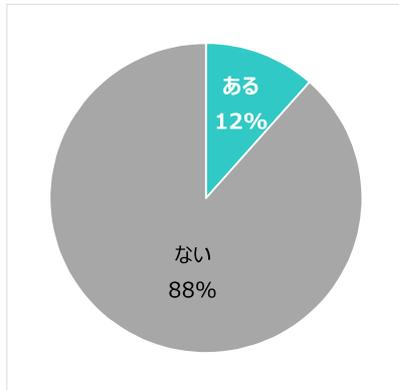
12.2%

Q 生徒対応に係るルールを自身や周りの職員は守れていると思いますか。

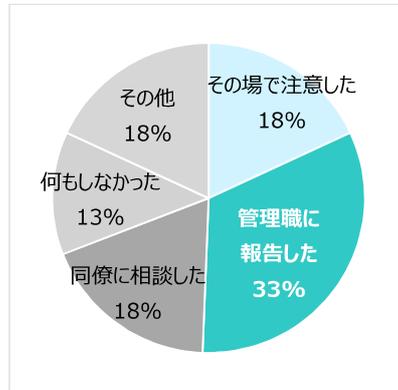
（ルールの“遵守”度）

教職員へのアンケート調査の結果（不祥事につながりかねない行為を認知した際の対応）

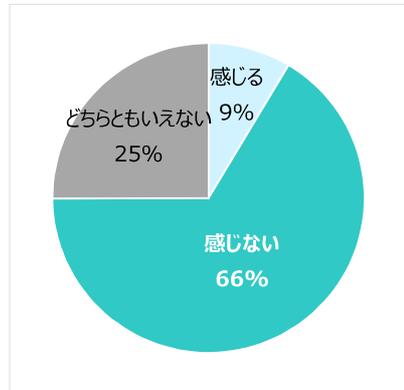
全教職員



Q 同僚職員等の不祥事につながりかねない行為を見かけたことがありますか。



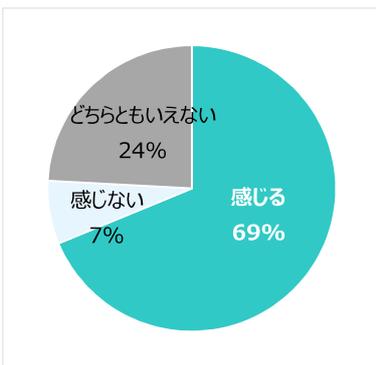
Q (“ある”と回答した場合) その時にご自身がどのように対応したかを回答してください。



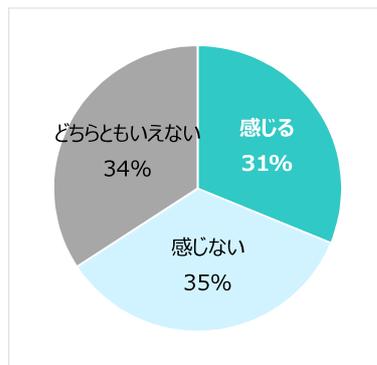
Q 不祥事につながりかねない行為を見かけた際に管理職へ報告することにためらいを感じますか。

教職員へのアンケート調査の結果（不祥事防止研修に関すること）

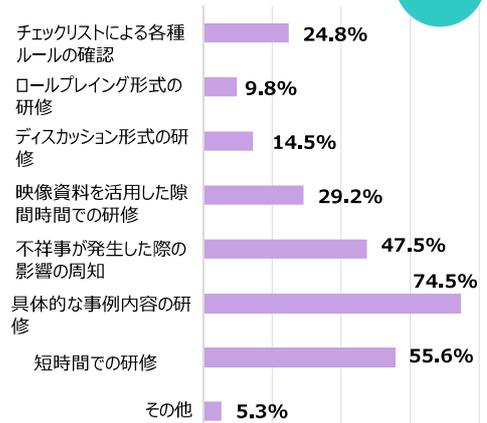
全教職員



Q 不祥事の防止に研修は必要だと感じますか。



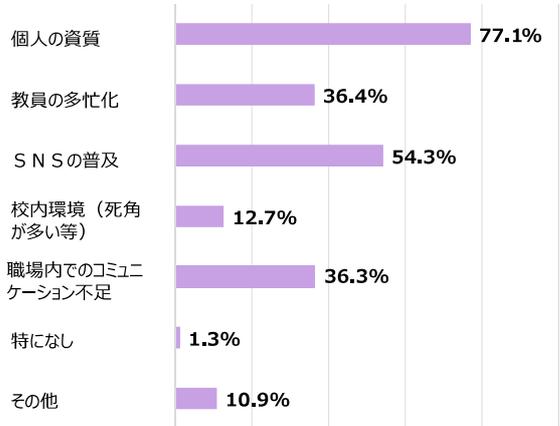
Q 不祥事防止研修は負担であり、生徒対応等の他の業務に支障が出ていると感じますか。



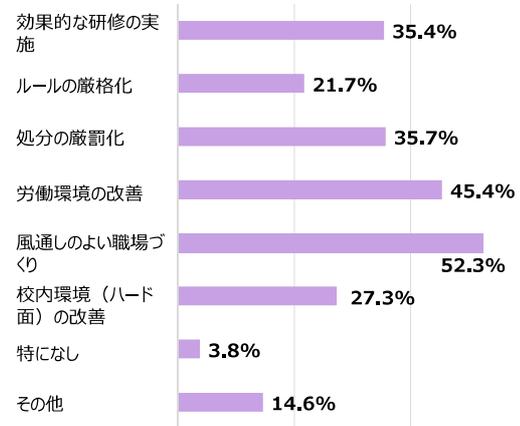
Q 効果的・効率的な不祥事防止研修を実施するために内容や資料等に何を求めるか回答してください。

教職員へのアンケート調査の結果（その他）

全教職員



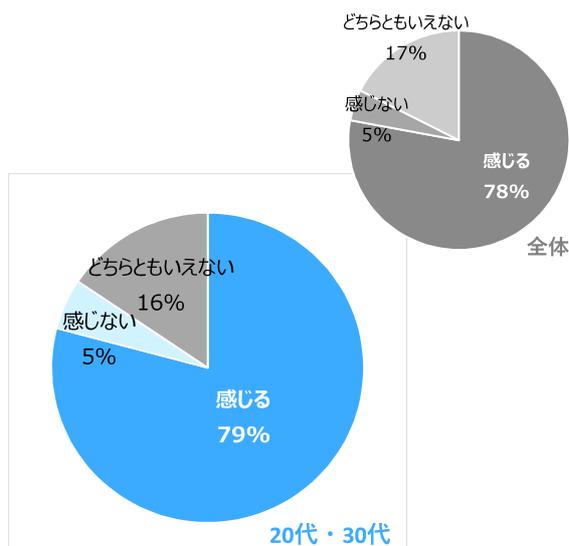
Q 性犯罪・性暴力等事案が増加している（減少しない）理由は何だと思いますか。



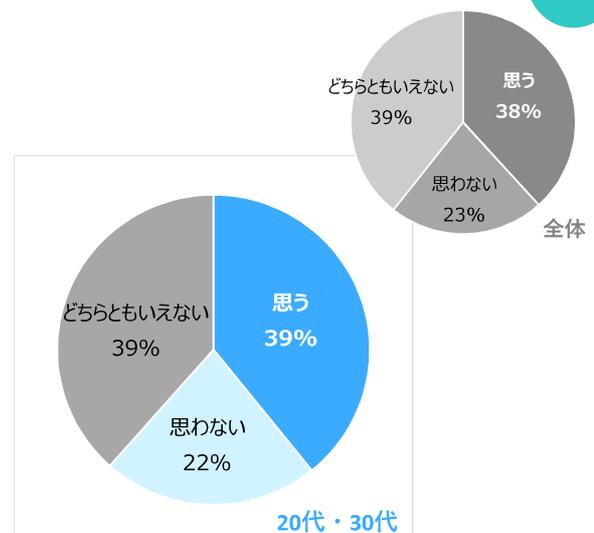
Q 性犯罪・性暴力等事案の根絶には何が必要だと思いますか。

教職員へのアンケート調査の結果（職員の意識・20～30代）

全教職員



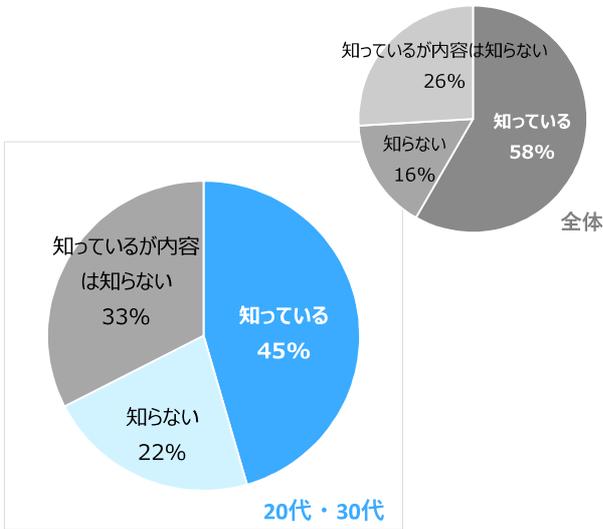
Q 不祥事が増加している状況に危機感を感じますか。



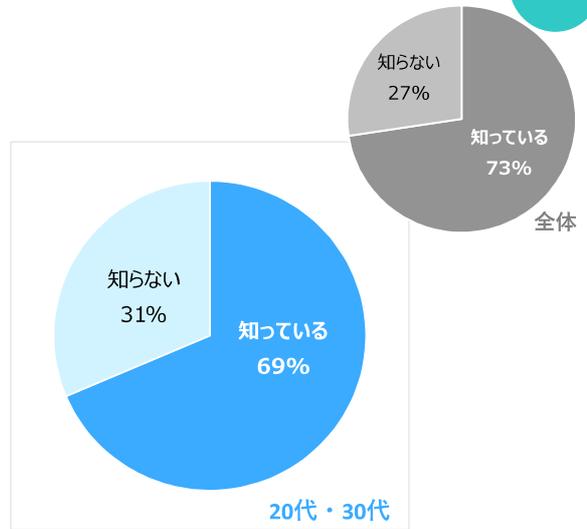
Q 自分自身は不祥事を起こすはずがないと思いますか。

教職員へのアンケート調査の結果（県の取組等の認知度・20～30代）

全教職員



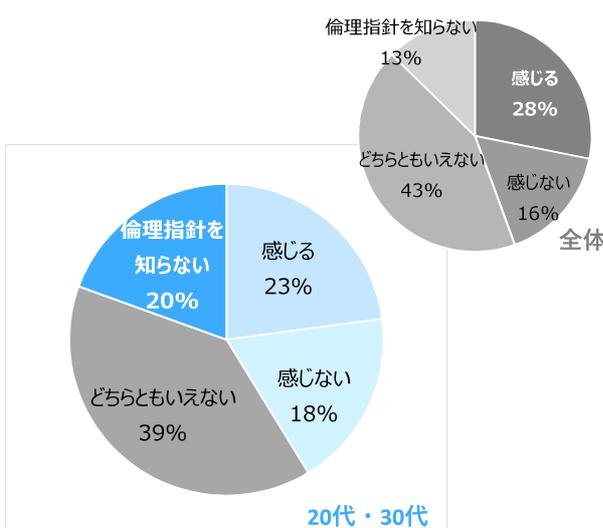
Q 県教育委員会では不祥事防止取組方針を毎年度、作成していることを知っていますか。



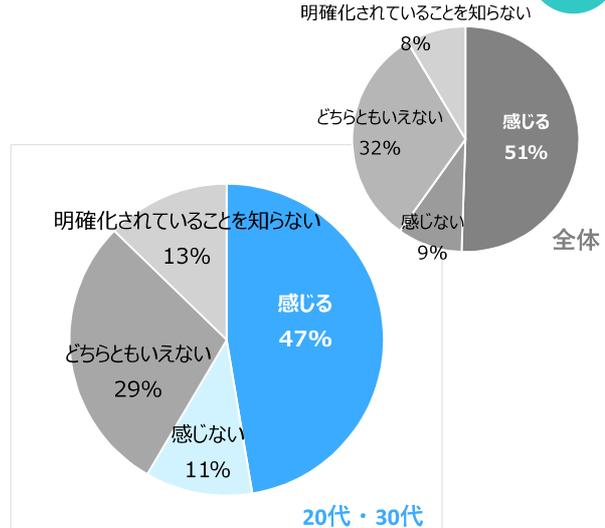
Q 県教育委員会では不祥事の中でも性犯罪・性暴力等事案の根絶を最重要課題としていることを知っていますか。

教職員へのアンケート調査の結果（県の取組の効果等・20～30代）

全教職員



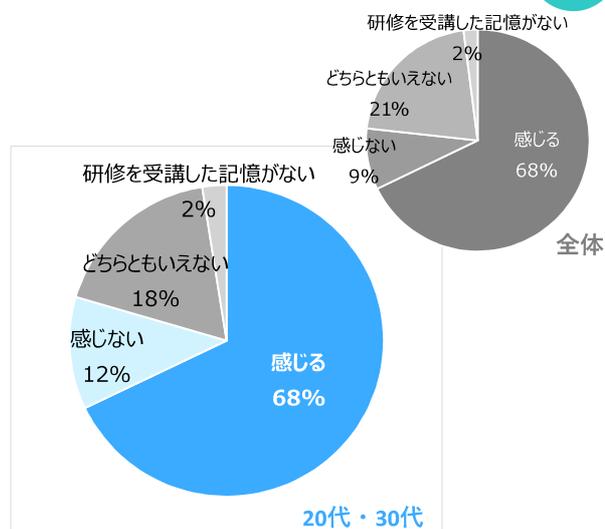
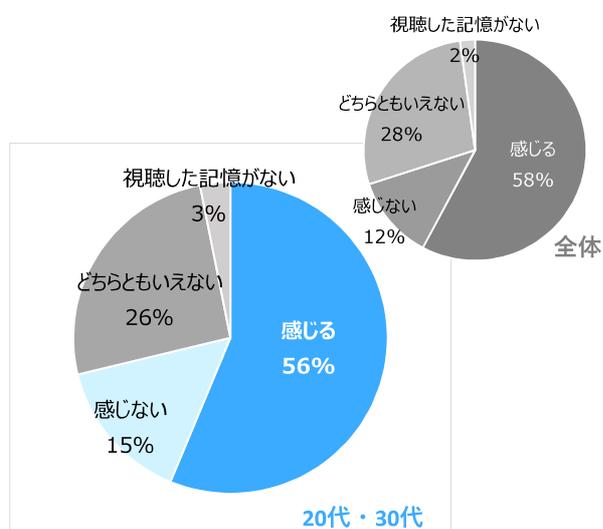
Q 「神奈川県公立学校教職員の倫理に関する指針」があることで、自身の倫理観の向上につながったと感じますか。



Q 教育相談、指導における留意事項（複数対応の徹底等）を明確化したことでルールを順守する意識が強くなったと感じますか。

教職員へのアンケート調査の結果（県の取組の効果等・20～30代）

全教職員

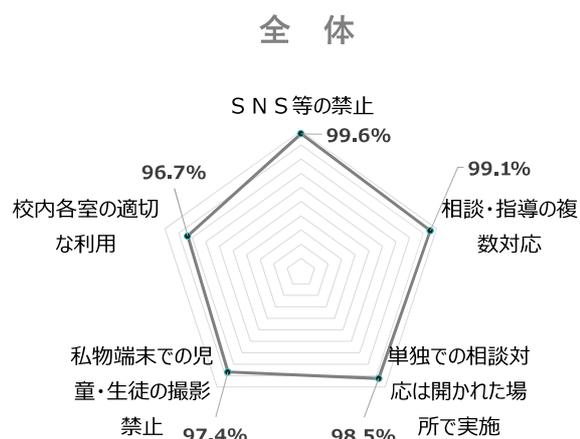
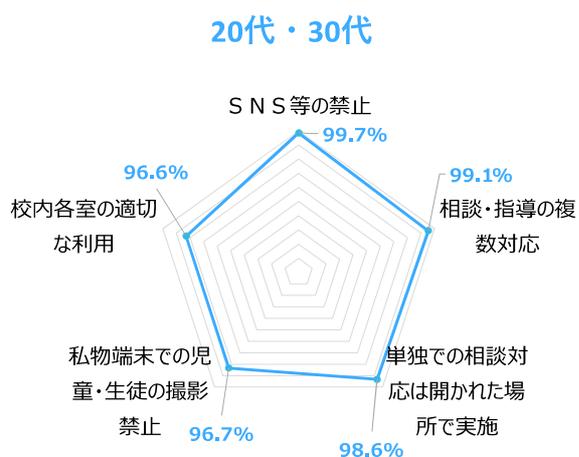


Q 映像資料による研修は効率的に必要なルール等を確認できるため、有効だと感じますか。

Q 性暴力が被害者に与える影響を理解するための研修を実施することは、不祥事防止の意識を高めるために有効だと感じますか。

教職員へのアンケート調査の結果（各種ルールの遵守状況・20～30代）

全教職員



Q 生徒対応に係るルールについて知っているものにチェックをいれてください。